

(様式 5-1)

地域重点施策推進事業事後評価調書(令和3年度実施分)

地域振興局名

由利地域振興局

(地域施策推進事業)

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
若者定着支援事業	総務企画部	佐藤 功	地域企画課	企画・鳥海 まるつと観光班	0184-22- 5432	全国的な人手不足による人材 獲得競争が激化し、管内の中 小企業は人材確保に苦戦して いる。 高校生が地元就職を自らの意 思で選択できるよう管内企業を 知る機会を提供し、納得できる 就職を支援することにより、若 者の県内定着を図るとともに早 期離職を防止する。	357,370	(1)中学生との管内企業のふれ あいPR事業を開催した。 【対象】中学2年生 ・由利本荘市(市内全10中学 校) 開催日:R3.7.16 会場:ナイスアリーナ 参加生徒:563名 参加企業:35社 ・にかほ市 ①象潟・金浦中学校 開催日:R3.10.11 会場:象潟中学校 参加生徒:94名 参加企業:16社 ②仁賀保中学校 開催日:R3.10.26 会場:仁賀保中学校 参加生徒:79名 参加企業:16社 (2)高校生就職活動サポートセ ミナーを開催した。 【対象】高校2年生 開催日:R3.12.14 会場:ナイスアリーナ 参加生徒:385名 参加企業:58社 (3)企業見学ツアーを開催し た。 【対象】高校生等 ①夏休み期間 開催日:R3.8.18 参加生徒:40名 見学企業:1社 ②春休み期間 開催日:R4.3.22~30 参加生徒:延べ53名 見学企業:7社	(1)、(2) 県、由利本荘 市、にかほ市、 本荘公共職業 安定所 (3)県	中学生、 高校生、 管内企 業、 教員、保 護者等	令和3年4月1日 令和4年5月12日	(1)中学生との管内企業のふれ あいPR事業 (参加中学生) ・アンケートでは、「満足した」と 「やや満足した」を合わせると8 割を超え、満足度は高かった。 ・「地域の企業の仕事や職業の 種類を新しく知ることができ た」、「地元の企業で働き、役に 立ちたい気持ちが芽生えた」と いう意見が多く聞かれた。 (参加企業) ・「中学生の頃から近くにどんな 企業があるか知る機会を設け ることは地元定着につながるこ と思う」、「若いうちから色々な仕 事について理解できる機会はな かなかないと思うのでイベントを 開いてもらってよかった」などの 意見があった。 (2)高校生就職活動サポートセ ミナー (参加生徒) ・「県外就職を希望していたが 県内就職もいいと思った」、「沢 山の企業について知ることがで き、将来の参考になった」など の意見があった。 (参加企業) ・「多くの学生と接点を持つこと ができた」、「引き続きセミナー を開催してもらいたい」などの意 見があった。 (3)企業見学ツアー (参加生徒) ・「会社の雰囲気やその会社が どのような仕事をしているのか を知ることができた」、「職場の 雰囲気や実際の作業の様子を 見ることでできてよかった」など の意見があった。 (参加企業) ・「業種や職務内容等について 十分PRできた」、「企業説明と 会社見学を一連の流れででき、 合同説明会より参加した学生が イメージを掴みやすかったので はないか」などの意見があっ た。	・中学生から高校生まで、各段 階に応じたアプローチで県内企 業を知る機会を提供することに より、地元企業への理解や関心 を深めることができた。 一方で、管内では知名度の高 い大手企業に就職希望が集中 する傾向が続いており、総じて 人材確保が困難な状況が続い ていることから、地元企業の強 み・魅力を知る機会を学生や保 護者に提供する必要がある。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
地域産業支援事業	総務企画部	佐藤 功	地域企画課	企画・鳥海 まるつと観光班	0184-22- 5432	地域産業の振興を図り、雇用を 下支えする企業活動を支援す る。	331,260	(1)山形県庄内総合支庁、管内 市等と共催して、山形県庄内商 談会を開催した。 開催日：R3.10.14 開催方法：オンライン商談会 参加企業：発注企業10社、受 注企業37社 (2)管内企業スキルアップ講座 を開催した。 【対象】中高生向け企業説明会 に参加した管内企業等 開催日：R3.10.5、20 会場：由利本荘サテライトオ フィス及びオンライン開催 参加企業：延べ13社 (3)秋田県立大学と連携し、企 業PR支援事業を実施した。 【対象】中高生向け企業説明会 に参加した管内企業等 参加企業：7社 (4)管内企業を対象としたIoT入 門研修を実施した。 開催日：R3.10.26 場所：本荘由利産学共同研究 センター 参加者：8名	(1)県、山形県 庄内総合支庁 (2)県、由利本 荘市、にかほ 市、本荘公共職 業安定所 (3)、(4) 県	管内企業	令和3年4月1日 令和4年5月12日	(1)山形県庄内商談会 ・コロナの感染拡大により開催 手法を対面式からオンラインに 変更したことにより、参加企業 数が昨年度の半分程度になっ たため、「希望している業種、内 容が少なかった」、「対面式が望 ましい」との意見があった。 (2)管内企業スキルアップ講座 ・参加企業へのアンケートで は、「とても参考になった」と回 答した企業が7割を超えた。 ・「インターンシップの実施内容 やLINE公式アカウントの活用方 法が非常に参考になった」、「 SNSの活用方法や求人票の 書き方が特に役に立った」など の意見があった。 (3)企業PR支援事業 ・完成した就活生向けのPR動 画や一般客向けのPR動画につ いて、参加企業から「丁寧に作 り込んでくれた」、「自社です ぐに使えると思う」などの意見 があった。 (4)IoT入門研修 ・「IoTについての理解と知識を 深めることができた」、「実習に ついては、簡単なプログラムで はあるが、理解しながら進める ことが出来た」などの意見が あった。	(1)山形県庄内商談会 ・「継続して折衝したい企業が あった」などの意見もあったこ とから、アフターコロナを見据え て開催方式を工夫しながら、受 注機会を提供する手段として継続 していく必要がある。 (2)管内企業スキルアップ講座 (3)企業PR支援事業 ・コロナ禍により高校生の地元 就職を希望する割合は高まりつ つあるが、認知度の低い企業 や、効果的な自社PRができて いない企業が多いことから、引 き続き企業PRを支援する必要 がある。 (4)IoT入門研修 ・未経験者にもわかりやすい研 修で好意的な意見が多く、裾野 を広げる研修として有効と考 える。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
就農者確保・育成推進事業	農林部	齋藤辰嗣	農業振興普及課	担い手・経営班	0184-22-8354	・由利本荘市・にかほ市、JA等と連携し、各種移住・定住イベント等を通じて多様なルートからの新規就農者の誘致活動等を行う。 ・畜産分野での新規就農者の誘導・定着に至るまでの総合的でシームレスな(切れ目のない)支援体制(ソフト面)の確立を図る。	407,035	(1)「由利地域移住・就農担当者会議」の開催 開催日: R3.5.24 出席者: 2市、県の農林部局、移住推進部局担当者9名 (2)移住・就農相談者向けパンフレットの作成 A4縦版 16頁データ (3)移住・就農イベントでの誘致活動((R)はリモート参加) ①新・農業人フェア(東京) R3.6.27(R)、R3.9.12(R)、R3.11.20 相談者 十数名 ②就農FEST(仙台) R3.8.21(R)、R3.12.11 相談者 8名 (4)畜産研修施設設置等に係る生産者の意向確認 関係機関と連携し、由利本荘市内の生産者にアンケート調査を実施(7～8月) (5)雇用就農受入に向けた畜産経営での就業条件整備 対象: 1法人	県	移住・就農希望者 移住・就業受入農業者	令和3年4月1日 令和4年5月12日	・コロナ禍にあつて、参加した移住・就農イベントの5回中3回はリモート対応となり、相談者も計二十数名と少数に留まった。1回当たりの平均相談数はR2、R3は4～6名であり、コロナ発生前の半数程度となっている。 ・インターンシップなど実地での研修機会も制約される中、農業分野での地域おこし協力隊員として、1名がにかほ市に移住・赴任した。	・令和3年度は直接的な移住・就農者確保に至らなかったが、本事業を通じて関係機関の推進体制が整った。 今後は以下の事項に留意しながら、現在の体制を生かして事業を継続する。 ・新型コロナウイルスの終息が見通せず、リモートでの就農相談における当地区の魅力発信や、より強い就農誘導の工夫が必要である。 ・過年度新規就農者の中には、想像と違った作業内容や利益率の低さから離農する者もあり、定着に向けたソフト面の支援策の強化が求められる。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
環鳥海広域観光推進事業	総務企画部	佐藤 功	地域企画課	企画・鳥海 まるっと観光班	0184-22-5432	・秋田県由利地域振興局と山形県庄内総合支庁が連携し、環鳥海地域(由利本荘市、にかほ市、酒田市、遊佐町)のスケールメリットを生かした観光振興施策を展開する。	1,291,915	(1)まるっと鳥海わくわくキャンペーン2021 コロナウイルスの拡大により、中止。(パンフレット等のデザインのみ作成。) (2)ドライブガイド動画作成とパンフレット改訂 「まるっと鳥海ドライブガイド厳選7コース」掲載コースの動画化を昨年度から行っており、全7コースの動画化を完了した。併せてガイドの内容を改訂を行った。 (3)インスタグラム投稿キャンペーン 「鳥海山」をテーマにした写真投稿キャンペーンを実施。 開催期間:R3.8.1～11.30 投稿数:444件	環鳥海地域連携事業実行委員会(由利地域振興局・庄内総合支庁)、県	観光客、 観光事業者	令和3年4月1日	(2)ドライブガイド動画作成とパンフレット改訂 両県の新聞にも取り上げられ、令和4年3月31日までに全コース合わせて1,136回閲覧された。また、ガイドの改訂に伴い、制作した動画のQRコードを掲載した。 (3)インスタグラム投稿キャンペーン 投稿数は令和2年度に大幅に増加した。令和3年度も前年比91%の投稿数となり、キャンペーンとしての定着が見られる。	・コロナ禍の影響により実施できない事業があったが、ウイズコロナ・アフターコロナで訪れたと思われるよう、Twitterの投稿件数を増やすなど情報発信に努めた。 ・SNSを活用しての発信は、更新が滞ると埋もれていってしまうため、継続的な発信(投稿)を行う必要がある。
											令和4年5月12日	(2)、(3)SNSの運用 フォロワー数は増加傾向にある(Twitter前年比118%、インスタグラム前年比140%)。	・インスタグラム投稿キャンペーンは、新規の参加者(投稿者)を取り込んでいく必要がある。 ・県民割が地域ブロック単位での適用となるなど、県をまたぐ移動も徐々に増加してくると見込まれ、山形県側と情報交換を行いながら環鳥海地域の広域観光の進め方を検討していく必要がある。
畜産品高付加価値加工先端事業	農林部	齋藤辰嗣	農業振興普及課	担い手・経営班	0184-22-8354	・由利農業を特徴づける畜産分野において、農商工連携等を手段に、経営体の安定的成長に不可欠となる周年化の促進や収益性の向上の成功事例を打ち出して、地域への横展開を図る。	108,548	(1)比内地鶏(オス)の分析実施による優位性の検証 R4.3.18 分析結果確認 分析項目:カルノシン、アンセリン 分析結果:カルノシン0.32g アンセリン0.82g (2)新商品開発に向けブラッシュアップ ・比内地鶏オス肉を活用した加工品試作。 試作品:2種類(菜膳粥、炭火焼き) 検討会:R4.3.28 参加者:11名	県	比内地鶏生産者	令和3年4月1日	・比内地鶏のオス特有の臭みや硬さといった弱みを加工品にすることで、中和ないし強みに転化することが可能となった。 ・食味アンケートの結果からも弱点を指摘する声がなく、オス肉の有効活用の道筋が見えた。	・比内地鶏オス肉を加工品にすることで、オス特有の臭みと硬さを和らげることができた。オス肉でも加工次第で活用方法があることが分かった点が評価できる。
											令和4年5月12日		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
加工・業務用タマネギ産地 化促進パイロット事業	農林部	齋藤辰嗣	農業振興 普及課	産地・普及 班	0184-22- 8354	加工用タマネギの産地リスク分散から日本海の産地化の動きがあり、当地でも実需者から栽培・出荷を要望されている。春植えタマネギの作付拡大や新規作付経営体の掘り起こしにより、実需者からの要望に応えられるよう、経営体連携による産地化を目指していく。	257,000	(1)大規模作付法人の経営モデル作成 大規模作付法人の経営収支や労働時間等のデータを取りまとめ、経営モデル作成の基礎データとした。 (2)法人連携による産地化の促進 ・ほ場見学会 開催日：R3.6.8 参加者：12名 ・実需者とバイヤーを招いた現地確認及び選果施設見学 開催日：R3.6.22 ・新規作付希望者向け法人見学 開催日：R3.8.17 参加者：1名 ・関係機関会議 開催日：R3.12.22 参加者：8名 ・生産者を交えた実績検討会 開催日：R3.12.28 参加者：16名	県	春植えた まねぎ生 産者	令和3年4月1日	・試験品種「トタナ」は収量及び実需者からの評価も良く、業務用の有望品種となった。 ・春植えたまねぎの生産者が増加した(3戸→4戸) ・実需者からの令和3年度産春植えたまねぎの評価は良く、次年度産の出荷継続が決定した。	・生産者が増加したこと、出荷継続したことが評価できる。 一方で、令和3年度は実需者から産地として40tの出荷を求められており、春植えたまねぎの引き合いは強いが、20tしか出荷できず需要に対して供給が間に合っていない。他産地からシェアを奪われないよう契約量を確実に納品するため、今後も安定した収量の確保が必要である。
											令和4年5月12日		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
中山間地域水田作水管理システム導入実証事業	農林部	齋藤辰嗣	農業振興普及課	産地・普及班	0184-22-8354	大規模経営体への農地集積が進んでおり、水稻の全作業時間の1/3を占める水管理作業の負担が増加し、きめ細かなほ場管理ができず、収量や品質の低下が問題となっている。特に、中山間地では水管理作業の省力化への期待は極めて大きく、スマート農業を導入した課題解決は急務であることから検証を実施する。	277,200	(1)実用性の検証 水位センサ及び給水ゲートを五平農園のほ場8か所に設置し、水管理の省力化について検証した。 (2)情報発信 ・実演会 開催日：R3.5.18、7.20 ・取組事例紹介 開催日：R3.8.18(にかほ市) ・実績検討会 開催日：R4.3.10	県	由利本荘市スマート農業協議会(生産者、由利本荘市、JA秋田しんせい等)	令和3年4月1日 令和4年5月12日	・水位センサ及び給水ゲートを携帯端末で操作することで、水管理時間を51%削減できた。 ・スマート農機(水管理機器)の導入により、水管理時間やガソリン代が削減されるとともに、きめ細かなほ場管理に時間を割くことが可能となり、収量や品質の維持・向上が可能になると考えられる。 ・にかほ市において、スマート農業に関する組織を設立する動きが出てきた。	・検証結果を由利本荘市スマート農業協議会の検討会で提示することで、水管理の省力化への関心を高めることができた。 ・本事業の取組をにかほ市に情報提供したことで、組織設立の動きがでてきたことも評価できる。
由利地域卒煙支援事業	福祉環境部	小椋真吾	健康・予防課	健康・予防班	0184-22-4122	令和2年度に乳幼児の受動喫煙実態調査を実施した結果、回答者の多くは受動喫煙防止の必要性を理解しているものの、実際は受動喫煙を完全に防ぐ行動はできていない実態が把握できた。 受動喫煙対策は、研究による新たな知見、法律や条例の施行など環境が常に変化していることから、取組を推進する側のスキルの向上が求められる。正しい知識や情報の普及啓発を継続するとともに、取組を推進する側のスキルの向上、そして関係機関と連携しながら地域の実情に合った対策を講じ、子どもをたばこの害から守ることができる環境づくりを推進することが重要である。	1,008	・無煙マイホーム推進協議会対象：医師(小児科、耳鼻科)、歯科医師、禁煙外来関係者、保育施設関係者、母子・成人保健担当者等に対して委員の推薦依頼文書を発送した。 その後、新型コロナウイルス感染症対応業務を優先して実施する必要があるため、今年度の事業実施を見合わせることにし、検討会の開催を中止とした。	県	管内保育施設、医療機関、歯科診療所、薬局、地域職域連携推進協議会関係団体	令和3年4月1日 令和4年5月12日	・年間を通じて新型コロナウイルス感染症対応業務を優先して行ってきたため、本事業については満足のいく取組はできなかった。	・無煙マイホーム推進協議会については、検討会の設置と委員の依頼までは実施したが、開催には至らなかった。 ・令和4年度も新型コロナウイルス感染症の対応業務が続く中で、可能な限り取り組んでいきたい。
ネットワークで支える依存症対策～You are Not alone～	福祉環境部	小椋真吾	企画福祉課	調整・障害者班	0184-22-4120	今般、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、対策の長期化に伴い、依存症の拡大や悪化のリスクが懸念されている。また、依存症は自殺との関連も深く、第3期ふると秋田元気創造プラン戦略6「誰もが元気に活躍できる 健康長寿・地域共生社会を実現するための施策 心の健康づくりと自殺予防対策」に合致する。	288,839	(1)街頭キャンペーン 関係機関窓口等への啓発資材設置 (2)ネットワーク会議 開催日：R3.11.10 参加者：医療機関、行政機関、自助グループ、相談機関等17名 (3)ケース検討会の実施 開催日：R3.12.21(1回目) 参加者：13名 開催日：R3.12.21(2回目) 参加者：6名 開催日：R4.2.1(3回目) 参加者：4名 対象：当事者や管内支援者等	県	地域住民行政、福祉・医療等相談機関等	令和3年4月1日 令和4年5月12日	(2)ネットワーク会議の実施 ・事後アンケートでは「各機関の役割や得意とすることがよくわかった」、「定期的に開催してほしい」などの意見があり、各機関との情報交換の場が求められていることがわかった。 (3)ケース検討会の実施 ・依存からの回復当事者として、自己体験を元に助言をもらい、参加者の本音を引き出す場となった。	・ネットワーク会議では出席者に相談支援で使える資料を配付し、共通の認識を持って相談にあたることができるよう工夫した。支援者自身も一人で悩まないよう、連携を図りながら支援にあたることが重要である。 ・依存症支援において、ピアサポーターの活用は有効であり、ケース検討会においても助言者として参加してもらうことで、当事者側と支援者側の双方の思いに寄り添って意見を聞くことができた。 ・いづれは地域のピアサポーターとなっていく人を育てる意味でも、マンパワーの掘り起こしの視点も持ち合わせて支援をしていくことが必要と考える。